

北海道経済の魅力と起業の促進

日本銀行札幌支店長 松野 知之

北海道経済は新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄れる中で、個人消費や観光が回復傾向を示しており、全体として緩やかに持ち直しています。その一方で、国際情勢の緊張の高まり等の影響から、燃料や原材料価格の上昇がみられており、企業の収益や家計の実質所得を下押ししています。今のところ、新型コロナからの回復のプラスの効果が上回っていますが、先行きの国際経済・政治情勢の不透明感が強い中で、物価上昇によるマイナス効果との綱引きの状況について、丁寧にみていく必要があると考えています。特に、ポストコロナを展望して、企業の設備投資や新規事業の立ち上げなど前向きなチャレンジに取り組む動きが、先行きの不透明感により一時的にでも立ち止まってしまわないかどうかに注目しています。

自分は北海道の函館市出身ですが、北海道経済は、大自然と優れた食が全国でナンバーワンであることは衆目の一致するところであり、食に関連する第一次産業、食品加工業、自然と食を活かした観光業といった分野は、中長期的に成長性が高いと確信しています。

前向きなチャレンジに関しては、「開業率」が注目される指標の一つになります。私は以前、沖縄の支店長を務めていましたが、当時から沖縄は開業率が全国の中でも高く、2020年度についても、8.8%と全国で1位になっています（2022年度版中小企業白書）。沖縄で開業率が高い理由としては、北海道と同じく観光業を主力産業とする中で、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」といった分野での開業が特に多いことが挙げられます。沖縄ではこうした分野での女性による起業も多くみられます。

他方、北海道の2020年度の開業率は4.2%と、全国平均の5.1%を下回っています。この差については、沖縄は人口増加が続いている一方、北海道はかねてから人口が減少しているという違いが影響しているように思われますが、産業構造としては観光・サービス業のウエイトが高く、全国的に高い知名度とブランド力を有している点では共通しています。こうした長所を活かすことで、今後、開業・起業が増えていく余地が大きいと思います。

札幌証券取引所におかれては、2000年に中堅・中小企業の育成とステップアップを目的とする「アンビシャス市場」を創設したほか、企業の成長・上場支援に関する勉強会等を主催してこられました。北海道の新たな企業の活力を後押しする存在として、今後も札幌証券取引所がご尽力・発展されることを期待しております。